

令和3年度

事業計画書

令和3年3月31日

社会福祉法人 静風会

特別養護老人ホーム 静風苑

《令和3年度 事業計画書》

特別養護老人ホーム・老人短期入所施設 静風苑

1. 入居定員 100人（特養80人、短期入所20人）

2. 基本方針

本年度は、昨年度からの新型コロナウイルスの影響が続く状態にあって、利用者様へのサービスの向上を図り、入居者一人一人の意思及び人格を尊重し、自分らしく生き生きと日常生活が送れるように支援します。

3. 基本計画

(1) 法人経営の健全化

法人の財務基盤並びに職員体制を再構築することによって、施設の運営リスクを減らすと共に安定化の為の対策を具体化し、以て法人経営の健全化を図ります。

(2) 利用サービスの向上

①ウィズコロナの対策を定着させることによって、利用者様と御家族のストレス緩和と潤いのある生活を提供します。

②新しい介護給付制度の導入準備を進めることによって、施設全体の業務効率化と特徴のあるユニット型サービスを提供します。

③24時間のサービス機能強化を図ることによって、利用者様の安全面と健康面の介護支援を提供していきます。

(3) 介護事故等防止及び感染症予防対策の徹底

・ヒヤリハット、事故報告書を発生から1週間以内に施設長へ提出すると共に、岐阜県事故防止対策指針に沿って役所への報告を迅速に行います。

・法定研修（事故防止対策、身体拘束及び虐待防止対策、新型コロナウイルス等の感染症予防及び食中毒防止対策）に関する委員会活動と研修を計画的に実施します。

・事故等防止の職員意識を高める為の啓蒙活動を行います。

(4) 災害時対策の強化

・火災や震災に備え、職員等を対象とする夏季・冬季に加え夜間の災害対策訓練を年度計画に沿って実施します。

・地域協調での防災対策を進めていき、行政・福祉施設及び、地域住民との協力による防災体制（介護避難所を含む。）を強化します。

(5) 人材確保と育成対策の強化について

- ・ハローワーク、人材派遣・紹介会社、インターネット等の種々のネットワークを通じて、人材確保を積極的に進めていきます。
- ・実務者研修の受入体制を整備し、新卒者の採用準備を推進します。
- ・新規採用職員に対する導入研修、現職員に対する介護技能研修、新役職者研修等を実施していきます。
- ・外部研修として、知識習得とスキルアップの為の研修及び資格取得研修（介護福祉士、喀痰吸引等）への支援を行っていきます。
- ・外国人の技能実習生の雇用検討を実施します。

4. 事業収支の向上について

①施設全体の稼働率アップ

- ・施設稼働率の年間目標は、採算分岐点である特養95%、ショート95%以上とします。
- ・医療体制の（医師・夜勤看護師数）の強化と生活相談員機能の補強を進めると共に、機械浴チームを機能させることによる介護業務の効率化を図り、以て特養とショートを区分した稼働率の目標を必達します。

②介護給付加算の選択取得

- ・新しい介護給付加算の方針に沿って、今後の人的投資と加算収入の見直しを検討します。

③キャリアアップスキームの導入（複数年課題）

- ・介護施設におけるキャリアアップスキームを活用し、個々の職員が自らの到達目標を設定できる仕組みを構築します。
- ・キャリアアップと処遇改善加算を連動させる人事の仕組みを検討します。

5. 委員会活動の強化について

- ・各委員会活動を核として運営課題への取組みを強化させていきます。
- ・全体会議を活動推進と検証の場として活用していきます。
- ・各委員会は表1「会議及び委員会一覧」の通りとします。

以上

表1【会議及び委員会一覧】

| 会議名 | 内容 | 開催頻度 | 参加者 |
|---------------|--|--------------|---------------------------|
| 全体会議 | 施設全体の問題点・課題等検討 | 毎月 第4水曜 | 施設長、役職者、 各専門職 |
| ユニット会議 | 各ユニットの運営課題と対策検討 | 各階毎 | 主任、介護職員 専門職（施設長） |
| ケアカンファ レンス | ケアプランの更新時に、入居者の 身体状況等に関する情報共有及び 検討 | 随時 | ケアマネ、 各種専門員 ユニット担当者 |
| 入所判定会議 | 新規申込の入所者について、 受入可否の検討 | 随時 (火曜日) | 施設長、事務長、 主任、専門職 |
| 事故等対策 委員会 | 事故検討、事故再発防止 身体拘束・虐待防止対策を含む。 | 毎月 第1月曜 | 各委員 |
| 感染等対策 委員会 | 感染予防対策の検討 食中毒防止及び排泄・褥瘡対策を 含む。 | 毎月 第2月曜 | 各委員 |
| レク等推進 委員会 | 年間行事、レク等の計画的実施 ユニット活動の推進 | 毎月 第3木曜 | 各委員 |
| 給食委員会 | 食事サービスの質の向上、 安全な食事提供 | 2ヶ月毎 第3火曜 | 各委員 |
| 教育研修 委員会 | 教育研修計画の策定・実行 重要運営課題の検討 | 2ヶ月毎 第2火曜 | 管理者、職場長、 専門職のみ |
| 災害対策 委員会 | 年間防災計画、避難訓練実施 | 年4回 | 各委員 |
| 安全・衛生 委員会 | 職員の安全啓蒙と衛生面の強化 | 第4水曜 | 全体会議メンバー と同様 |

* 重大事故の発生時には、施設長出席の下、拡大事務対策委員会を設置する。

* 重大感染症の発生時には、施設長出席の下、拡大感染対策委員会を設置する。

《令和3年度 資金収支予算（計画書）》

特別養護老人ホーム・老人短期入所施設 静風苑

1. 予算策定の考え方

(1) 基本的な考え方

- ・事業活動収支を採算分岐点以上とする為の施設全体稼働率：95%以上を目標として設定し、この目標を必達する為の施策を支援します。
- ・静風苑の運営開始当時から事業環境が激変したことを踏まえ、「ショート事業を特養事業がカバーする」という従来の考え方を変え、特養とショート各々の事業目標を設定します。

(2) 収入の部

- ・施設全体の稼働率目標を95%以上と設定し、特養とショートが別々に目標を設定し、それに見合うサービス活動収益の目標数字を設定します。

(3) 支出の部

- ・施設全体の稼働率目標：95%以上を必達する為、必要人員確保等の為の予算を確保します。
- ・栄養マネジメント加算がなくなることによる減収を補完する為、新たな加算の取得や新システム導入の為のする為の予算を確保します。
(栄養士の追加採用、ICTの導入、他)

2. 予算策定の前提条件

(1) 施設の稼働率

- ・特養の稼働率目標を95.0%とします。
- ・ショートの稼働率目標を年度初め95.0%とし、採算分岐点の詳細検討結果に応じて目標を上方修正することもあります。

(2) 事業収入の部

- ・基本的な考え方の通り、前年度実績を基に施設稼働率：95%とした場合の収益目標値を試算し、その数値を計上します。

(3) 事業支出の部

- ①人件費は、前年度未加算の介護職特定処遇改善加算給付分を増額請求し、その増額収益分を配分ルールに基づき試算し、その数値を計上します。
- ②事業費と事務費は、前年度実績を基に稼働率アップ分の試算値を計上します。
- ③修繕・保守点検費用は前年度実績に新たに締結したリース契約と保守契約に基づく試算値を計上します。
尚、洗濯機やテレビ等の買替え費用は、発生都度に支出します。
- ④借入金元金償還金額は前年度と同額とし、金利は減額となります。
*補助資料①「借入金返済予定表」を参照願います。
- ⑤退職給付引当金を計上します。

次頁へ

⑥防災・安全対策費については、次の項目を金額抜きで計上し、資金繰りの余裕度を見た上で、計上します。

ア. 防犯カメラの増設費：80万円

*平成29年度に発生した事件に対する防止対策として、警察からの指摘を受け、業者へ依頼した工事見積り金額です。

イ. シルエット監視システム設置費：300万円（補助金50%）

*利用者の安全確認機能の充実させる為、デモ機によるテスト結果を基に業者へ依頼した工事見積り金額です。

ウ. 非常用発電源の能力アップ費：850万円（補助金50%）

*大規模災害発生時の電源確保対策として、業者による検討結果を基に見積もった金額です。

⑦教育・研修費は、喀痰吸引研修費：35万円（7万円×5名）を計上します。

3. 予算計画

・別紙②【令和3年度 資金収支予算書】の通りです。

以上

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 静風会

(単位:円)

| 勘定科目 | | 拠点区分予算額 | 備考 |
|------------------|------------------|-------------|---------------|
| 事業活動による収支 | 介護保険事業収入 | 448,400,000 | |
| | 施設介護料収入 | 260,800,000 | 特養稼働率95%ベース |
| | 介護報酬収入 | 231,400,000 | |
| | 利用者負担金収入(公費) | | |
| | 利用者負担金収入(一般) | 29,400,000 | |
| | 居宅介護料収入 | 65,500,000 | ショート稼働率95%ベース |
| | (介護報酬収入) | | |
| | 介護報酬収入 | 58,400,000 | |
| | 介護予防報酬収入 | | |
| | (利用者負担金収入) | | |
| | 介護負担金収入(公費) | | |
| | 介護負担金収入(一般) | 7,100,000 | |
| | 介護予防負担金収入(公費) | | |
| | 介護予防負担金収入(一般) | | |
| | 地域密着型介護料収入 | | |
| | (介護報酬収入) | | |
| | 介護報酬収入 | | |
| | 介護予防報酬収入 | | |
| | (利用者負担金収入) | | |
| | 介護負担金収入(公費) | | |
| | 介護負担金収入(一般) | | |
| | 介護予防負担金収入(公費) | | |
| | 介護予防負担金収入(一般) | | |
| | 居宅介護支援介護料収入 | | |
| | 居宅介護支援介護料収入 | | |
| | 介護予防支援介護料収入 | | |
| | 利用者等利用料収入 | 122,100,000 | 特養とショートの合計収入 |
| | 施設サービス利用料収入 | 100,000 | |
| | 居宅介護サービス利用料収入 | | |
| | 地域密着型介護サービス利用料収入 | | |
| | 食費収入(公費) | 14,400,000 | |
| | 食費収入(一般) | 34,100,000 | |
| | 居住費収入(公費) | 14,800,000 | |
| | 居住費収入(一般) | 58,700,000 | |
| | その他の利用料収入 | | |
| その他の事業収入 | | | |
| 補助金事業収入 | | | |
| 市町村特別事業収入 | | | |
| 受託事業収入 | | | |
| その他の事業収入 | | | |
| (保険等査定減) | | | |
| 老人福祉事業収入 | | | |
| 措置事業収入 | | | |
| 事務費収入 | | | |
| 事業費収入 | | | |
| その他の利用料収入 | | | |
| その他の事業収入 | | | |
| 運営事業収入 | | | |
| 管理費収入 | | | |
| その他の利用料収入 | | | |
| 補助金事業収入 | | | |
| その他の事業収入 | | | |
| その他の事業収入 | | | |
| 管理費収入 | | | |
| その他の利用料収入 | | | |
| その他の事業収入 | | | |
| その他事業収入 | | | |
| その他の事業収入 | | | |
| 補助金事業収入 | | | |
| 受託事業収入 | | | |
| その他の事業収入 | | | |
| 借入金利息補助金収入 | | | |
| 経常経費寄附金収入 | | | |
| 受取利息配当金収入 | | | |
| その他の収入 | | | |
| 受入研修費収入 | | | |
| 利用者等外給食費収入 | 2,800,000 | 職員給食費収入 | |
| 雑収入 | 1,300,000 | | |
| 流動資産評価益等による資金増加額 | | | |
| 有価証券売却益 | | | |
| 有価証券評価益 | | | |
| 為替差益 | | | |
| 事業活動収入計(1) | 452,500,000 | | |

| 勘定科目 | | 拠点区分予算額 | 備考 |
|-----------------------|-------------|-----------------|---|
| 事業活動による収支 | 人件費支出 | 264,550,000 | |
| | 役員報酬支出 | 450,000 | |
| | 職員給与支出 | 161,100,000 | |
| | 職員賞与支出 | 20,400,000 | |
| | 非常勤職員給与支出 | 8,600,000 | |
| | 派遣職員費支出 | 48,800,000 | |
| | 退職給付支出 | 300,000 | |
| | 法定福利費支出 | 24,900,000 | |
| | 事業費支出 | 62,127,000 | 前年度実績より推算 (前年度2月実績累計)×12/11 ×95.0/(施設稼働率実績) |
| | 給食費支出 | 24,206,000 | |
| | 介護用品費支出 | 7,962,000 | |
| | 医薬品費支出 | 77,000 | |
| | 診療・療養等材料費支出 | 0 | |
| | 保健衛生費支出 | 848,000 | |
| | 医療費支出 | 0 | |
| | 被服費支出 | 0 | |
| | 教養娯楽費支出 | 617,000 | |
| | 日用品費支出 | 279,000 | |
| | 保育材料費支出 | 0 | |
| | 本人支給金支出 | 0 | |
| | 水道光熱費支出 | 16,749,000 | |
| | 燃料費支出 | 0 | |
| | 消耗器具備品費支出 | 4,239,000 | |
| | 保険料支出 | 1,300,000 | |
| | 賃借料支出 | 5,000,000 | |
| | 教育指導費支出 | 0 | |
| | 就職支度費支出 | 0 | |
| | 葬祭費支出 | 80,000 | |
| | 車両費支出 | 70,000 | |
| | 管理費返還支出 | 0 | |
| | その他の費用支出 | 200,000 | |
| | 雑支出 | 500,000 | |
| | 事務費支出 | 43,006,000 | 前年度実績より推算 (前年度2月実績累計)×12/11 ×95.0/(施設稼働率実績) |
| | 福利厚生費支出 | 1,540,000 | |
| | 職員被服費支出 | 1,200,000 | |
| | 旅費交通費支出 | 50,000 | |
| | 研修研究費支出 | 432,000 | |
| | 事務消耗品費支出 | 243,000 | |
| | 印刷製本費支出 | 20,000 | |
| | 水道光熱費支出 | 0 | |
| | 燃料費支出 | 0 | |
| | 修繕費支出 | 868,000 | |
| | 通信運搬費支出 | 3,700,000 | |
| | 会議費支出 | 80,000 | |
| | 広報費支出 | 100,000 | |
| 業務委託費支出 | 29,900,000 | | |
| 手数料支出 | 453,000 | 銀行振込手数料等 | |
| 保険料支出 | 0 | | |
| 賃借料支出 | 50,000 | レンタル費 | |
| 土地・建物賃借料支出 | 1,550,000 | | |
| 租税公課支出 | 20,000 | | |
| 保守料支出 | 2,300,000 | | |
| 渉外費支出 | 150,000 | | |
| 諸会費支出 | 300,000 | | |
| その他の費用支出 | 20,000 | | |
| 雑支出 | 30,000 | | |
| 利用者負担軽減額 | | | |
| 支払利息支出 | 13,457,000 | 補助資料③「借入金返済予定表」 | |
| その他の支出 | 1,500,000 | | |
| 利用者等外給食費支出 | 1,500,000 | 職員給食費費用等 | |
| 雑支出 | | | |
| 積立資産支出 | 900,000 | | |
| 退職給付引当資産支出 | 900,000 | | |
| 流動資産評価損等による資金減少額 | | | |
| 有価証券売却損 | | | |
| 資産評価損 | | | |
| 有価証券評価損 | | | |
| 為替差損 | | | |
| 徴収不能額 | | | |
| 事業活動支出計(2) | 385,540,000 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 66,960,000 | | |

| 勘定科目 | | 拠点区分予算額 | 備考 |
|-------------------------------|--|---|---|
| 施設整備等による収支 | 収入 | | |
| | 施設整備等補助金収入 施設整備等補助金収入 設備資金借入金元金償還補助金収入 施設整備等寄附金収入 施設整備等寄附金収入 設備資金借入金元金償還寄附金収入 設備資金借入金収入 固定資産売却収入 車輦運搬具売却収入 器具及び備品売却収入 その他の設備整備等による収入 | | |
| | 施設整備等収入計(4) | | |
| | 支出 | | |
| | 設備資金借入金元金償還支出 固定資産取得支出 土地取得支出 建物取得支出 車輦運搬具取得支出 建物付属設備取得支出 構築物取得支出 器具及び備品取得支出 固定資産除却・廃棄支出 固定資産取得支出(ソフトウェア取得) ファイナンス・リース債務の返済支出 その他の施設整備等による支出 | 47,688,000 390,000 390,000 0 1,900,000 0 0 0 | 補助資料③「借入金返済予定表」 パソコン2台分 PC2台分(施設長、事務長) [ほんのぼのEX等(リース)] 入退室管理システムリース セキュリティカメラ増設(4台) シルエットセンサー設置費 災害対策用非常用電源設置費 |
| 施設整備等支出計(5) | 50,368,000 | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | -50,368,000 | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | |
| | 長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 退職給付引当資産取崩収入 長期預り金積立資産取崩収入 事業区分間長期借入金収入 拠点区分間長期借入金収入 事業区分間長期貸付金回収収入 拠点区分間長期貸付金回収収入 事業区分間繰入金収入 拠点区分間繰入金収入 サービス区分間繰入金収入 その他の活動による収入 | | |
| | その他の活動収入計(7) | | 0 |
| | 支出 | | |
| | 長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出 退職給付引当資産支出 長期預り金積立資産支出 その他の積立資金支出(長期修繕費) 事業区分間長期貸付金支出 拠点区分間長期貸付金支出 事業区分間長期借入金返済支出 拠点区分間長期借入金返済支出 事業区分間繰入金支出 拠点区分間繰入金支出 サービス区分間繰入金支出 その他の活動による支出 | | |
| その他の活動支出計(8) | 0 | 0 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | -50,368,000 | | |
| 予備費支出(10) | 3,000,000 | | |
| 当期資金収支差額(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 16,592,000 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | 45,468,940 | R3年3月末予定残高 | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 62,060,940 | | |